

## 道路法に基づく 沖縄における道路啓開計画を策定しました

道路法（昭和27年法律第180号）第22条の3に基づく「沖縄における道路啓開計画」の策定に向けて、これまで「沖縄における道路啓開計画策定協議会」を設置し、議論を進めてまいりました。今回、協議会での協議を経て「沖縄における道路啓開計画」を策定しましたのでお知らせいたします。

○計画策定者：沖縄における道路啓開計画策定協議会（別紙）

○公表場所：以下、沖縄総合事務局ホームページをご参照ください。

[https://www.ogb.go.jp/kaiken/michi/okinawa\\_douro](https://www.ogb.go.jp/kaiken/michi/okinawa_douro)

### <発表記者クラブ>

沖縄総合事務局記者クラブ

### <問い合わせ先>

内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 道路管理課

道路管理課長 米須 俊彦（こめす としひこ）内4411

課長補佐 玉城 学（たましろ まなぶ）内4413

電話番号 098-866-1915（直通）

# 沖縄における道路啓開計画【地震・津波編】 概要(1/3)

## 目的

- 令和6年1月に発生した能登半島地震では、人命救助やライフラインの早期復旧、孤立集落への交通確保のため、道路啓開の重要性が改めて認識された。この教訓を踏まえ、令和7年の道路法等改正により、道路啓開計画が法定化された。
- 沖縄においても、大規模災害時における緊急輸送を確保するため、道路法第22条の3に基づく道路啓開計画を策定し、関係機関との連携・協力のもと、大規模災害時において、道路啓開の実効性の向上を図ることを目的とする。

## 計画の概要

### ○対象となる災害の種類

- 沖縄県における最も被害想定の大い「沖縄本島南東沖地震3連動」を対象。
- 計画対象エリアは、沖縄本島において0.3m以上の浸水がある区域(沖縄本島全域26市町村)。

### ○道路啓開の目標、優先的に道路啓開を実施する路線・区間

- 発災後72時間以内の道路啓開を目標とし、沖縄県緊急輸送道路ネットワーク計画で定められている防災拠点と啓開候補路線を設定。
- 南部の沖縄県庁、沖縄総合事務局、那覇空港、那覇港の防災拠点から、北部の防災拠点を結ぶルートを中心に、広域支援ルートとして設定。
- 海路・空路を活用したアクセスルートも設定。

表1 防災拠点

● 広域進出拠点	災害発生直後、直ちに広域応援部隊が被災地方面に向かって移動する際の一次的な目標となる拠点
● 進出拠点	広域支援ルートから被災地進出を接続する防災拠点
● 救助活動拠点	被災地の道路啓開や災害対応の拠点となる防災拠点

表2 優先的に啓開する路線

— 広域支援ルート (24時間以内を目標)	広域進出拠点を連絡するルート
— 被災地進出ルート (48時間以内を目標)	広域支援ルートと進出拠点を連絡するルート
— 被災地内ルート (72時間以内を目標)	被災が想定される地域内のルート

- 道路啓開は、沖縄県建設業協会の南部・中部・北部の各拠点から那覇空港、那覇港、中城湾港に向けて啓開作業を進める。
- 那覇空港自動車道から沖縄自動車道を北上して本部港まで啓開し、南北を結ぶ広域支援ルートを確認。
- 広域支援ルートを軸に順次、各防災拠点を結び発災後72時間以内の道路啓開を目指す。



図1 啓開候補路線

### ○道路啓開の方法

- 発災直後の円滑な道路啓開に向けて、道路法22条の3に基づき、国が本来道路管理者に代わって道路啓開を行うことができる路線・区間(「直轄啓開予定道路」)を設定。
- あらかじめ道路啓開を実施する建設会社等の担当範囲を設定。

路線設定の考え方	本部半島における道路ネットワークの実態を踏まえ、広域進出拠点(本部港)までの主軸となる区間を設定
直轄啓開予定道路	【県管理道路】(合計 約12km) 国道449号(宮里4丁目(北)～浜崎)
代替路	【県管理道路】(合計 約16km) (主)名護本部線(白銀橋(東)～本部大橋(北)、国道449号(本部大橋(北)～浜崎)

- 直轄啓開の発動条件は、「名護市・本部町を含む、複数市町で震度5強以上を観測する地震が発生した場合、又は国道449号沿岸部に大津波警報が発令された場合」とする。



図2 直轄啓開予定道路

## ○資機材の備蓄・調達

- 被害想定から必要な資機材等を算出し、資機材等の備蓄量と比較して不足量について整理。
- 不足分については、現場発生材の活用に加え、災害協定((一社)日本自動車連盟九州本部 沖縄支部、(一社)日本建設機械レンタル協会)を活用し、建設機械等を沖縄本島内から調達。
- 段差解消等に使用するブルドーザ、車両移動に使用するレッカー／ホイールローダが不足するため、バックホウを用いた道路啓開方法について、建設業協会と連携した訓練を実施。



被災分類		被災量
がれき量	津波堆積物	32,222m <sup>3</sup>
	沿道施設倒壊	24,574m <sup>3</sup>
	合計	56,796m <sup>3</sup>
被災箇所	段差・亀裂	145箇所
	橋梁段差	100箇所
	斜面崩落	39箇所
	盛土崩落	11箇所
放置車両その他車両		12,924台
倒壊電柱		419本

表3 資機材の必要量と備蓄量

必要な資機材		備蓄量(道路管理者+協定団体)
土砂	693m <sup>3</sup>	現地発生材の使用を想定
盛土材	732m <sup>3</sup>	砕石場からの調達を計画
砕石	1,031m <sup>3</sup>	2,790袋
大型土のう	317袋	531台
バックホウ	139台	13台
ブルドーザ	15台	510台
ダンプ	28台	13台
レッカー ホイールローダ	28台	13台

## ○実践的な訓練

- 道路啓開計画の実効性を高めるため、道路管理者のほか関係機関も訓練に参加。
- 下記の訓練メニューを適宜組み合わせ、年1回以上実施する訓練計画を策定。

表4 訓練メニュー

訓練方法	訓練内容
1. 初動対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>優先啓開ルートの設定、調整、決定</li> <li>孤立情報の収集と優先啓開ルート検討</li> <li>ライフラインの被災状況を踏まえた啓開ルート検討</li> </ul>
2. 資機材搬入 道路啓開	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害協定企業等関係者が連携した土砂・がれき(電柱等含む)・倒木の撤去訓練</li> <li>バックホウを用いた車両移動や段差解消の訓練</li> <li>自衛隊と連携した土砂・がれき撤去訓練</li> <li>電力会社と連携した電柱撤去訓練</li> <li>放置車両等の移動訓練</li> <li>空路・海路を活用した重機搬入ルート検討</li> </ul>
3. 連絡体制 確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路被災状況の報告、共有、集約、道路啓開情報の情報伝達訓練</li> <li>建設業者の体制確認、割当て、出勤要請</li> <li>啓開拠点被災状況の報告、共有、集約</li> <li>24条承認の特例の実施に関する連絡調整</li> </ul>
4. 通信手段 確保等	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信手段途絶状態における通信手段確保訓練(スターリンク等)</li> <li>災害情報共有システム等を活用した情報共有訓練</li> </ul>

## ○情報収集・伝達

- 道路管理者と関係機関における情報収集・伝達に関する体制を構築。
- 発災直後、通行規制後、啓開着手後といった各段階において、道路情報板やホームページ等を活用し、道路啓開に関する情報を道路利用者へ随時提供するとともに、広報を実施。

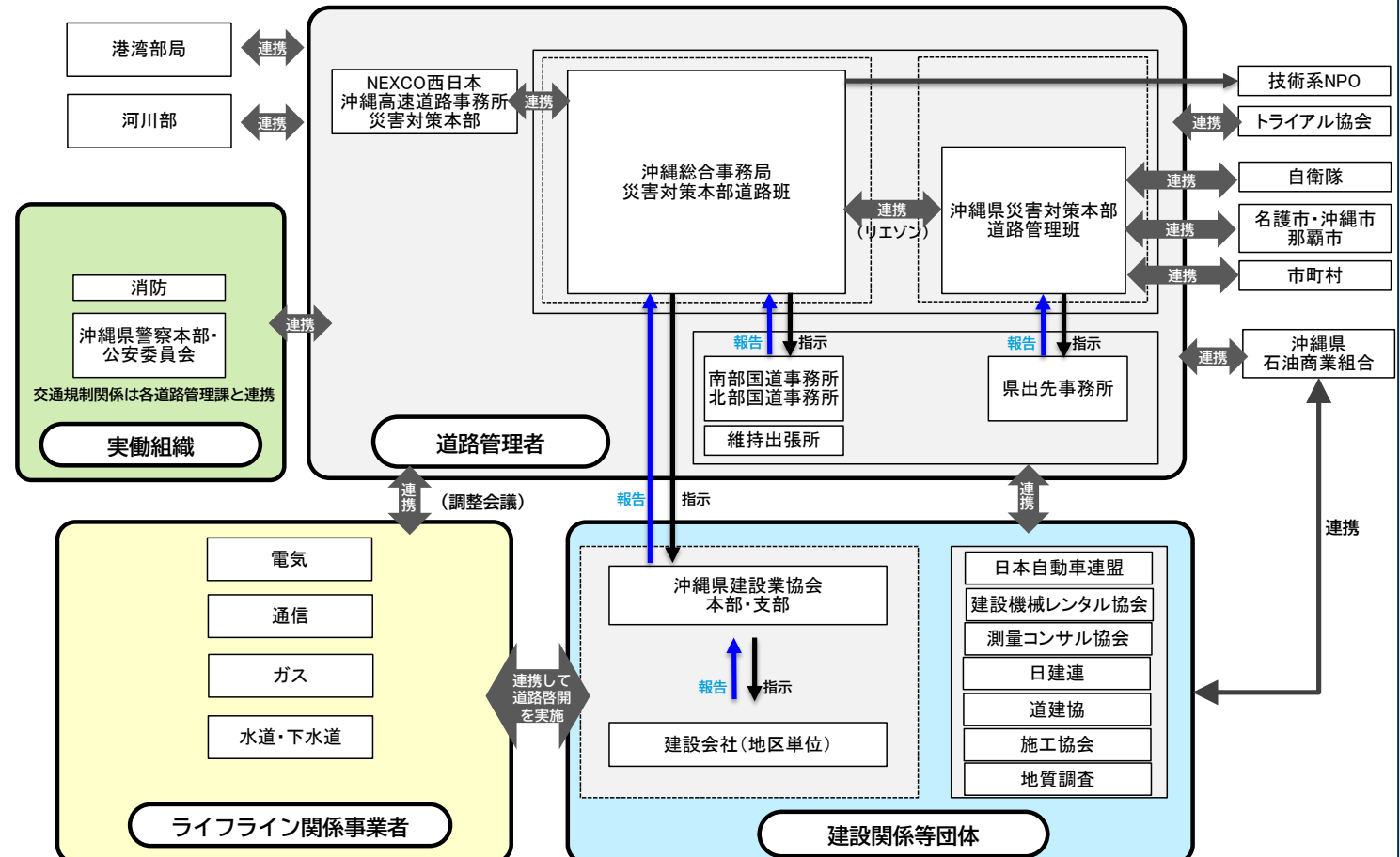


図3 連絡系統図

## ○定期的な計画の見直し

- ・ 計画策定は、道路管理者及び関係機関で構成する「沖縄における道路啓開計画策定協議会」での審議及び地域ワーキンググループで議論のうえ作成。
- ・ 策定後は、5年に1回、定期的に計画を見直す。

## ○道の駅の活用

- ・ 災害時の「道の駅」の迅速な活用と防災機能の強化に向け、各「道の駅」の位置や防災機能の現状を地図上で整理。
- ・ 広域支援ルート上にある道の駅を、広域進出拠点として1箇所を位置づけて活用。
  - 沖縄県名護市 道の駅「許田」▲
- ・ 被災地進出ルート上にある道の駅を、進出拠点として6箇所を位置づけて活用。
  - 沖縄県大宜味村 道の駅「おおぎみ」
  - 沖縄県国頭村 道の駅「ゆいゆい国頭」
  - 沖縄県嘉手納町 道の駅「かでな」
  - 沖縄県読谷村 道の駅「喜名番所」
  - 沖縄県豊見城市 道の駅「豊崎」▲
  - 沖縄県糸満市 道の駅「いとまん」▲

▲：防災拠点自動車駐車場



沖縄県名護市 道の駅「許田」



沖縄県大宜味村 道の駅「おおぎみ」

## ○優先啓開ルート上のリスク整理と迂回路の設定

- ・ 優先啓開路線について、浸水想定区域、無電柱化の未整備区間、落橋のおそれ、盛土・法面の崩壊リスク等を地図上に整理し、可視化。
- ・ 例えば、落橋や盛土崩落のおそれがある箇所については、あらかじめ迂回路を設定。

## ○複合災害の扱い

- ・ 地震・津波発生後に、大雨が加わる被災シナリオを設定。
- ・ シナリオに基づく各種リスクを図示し、関係者間で共有。

## ○地域の道路ネットワークの課題等の整理

- ・ 沖縄本島では、沖縄西海岸道路や名護東道路の本部方面延伸部などにミッシングリンクが残存しており、高規格道路ネットワークが未接続となっている。
- ・ さらに、南北を縦断する主要道路である国道58号や国道329号は、津波浸水等することから、災害時には道路ネットワーク全体が機能不全に陥るおそれがある。
- ・ 加えて、平時から慢性的な渋滞が発生していることから、災害発生時には作業車両の移動が滞り、道路啓開の進捗が遅れるおそれがある。
- ・ 特に、本部半島の国道449号では、豪雨・土砂・越波など災害リスクが高く、通行止めが頻発する脆弱な区間が多い。
- ・ 過去の台風等の災害時には、Uターン不可となる事例もあり、途絶発生時の転回・誘導・迂回確保が困難であることから、平常時・災害時の双方において代替ルート不足が課題として顕在化している。

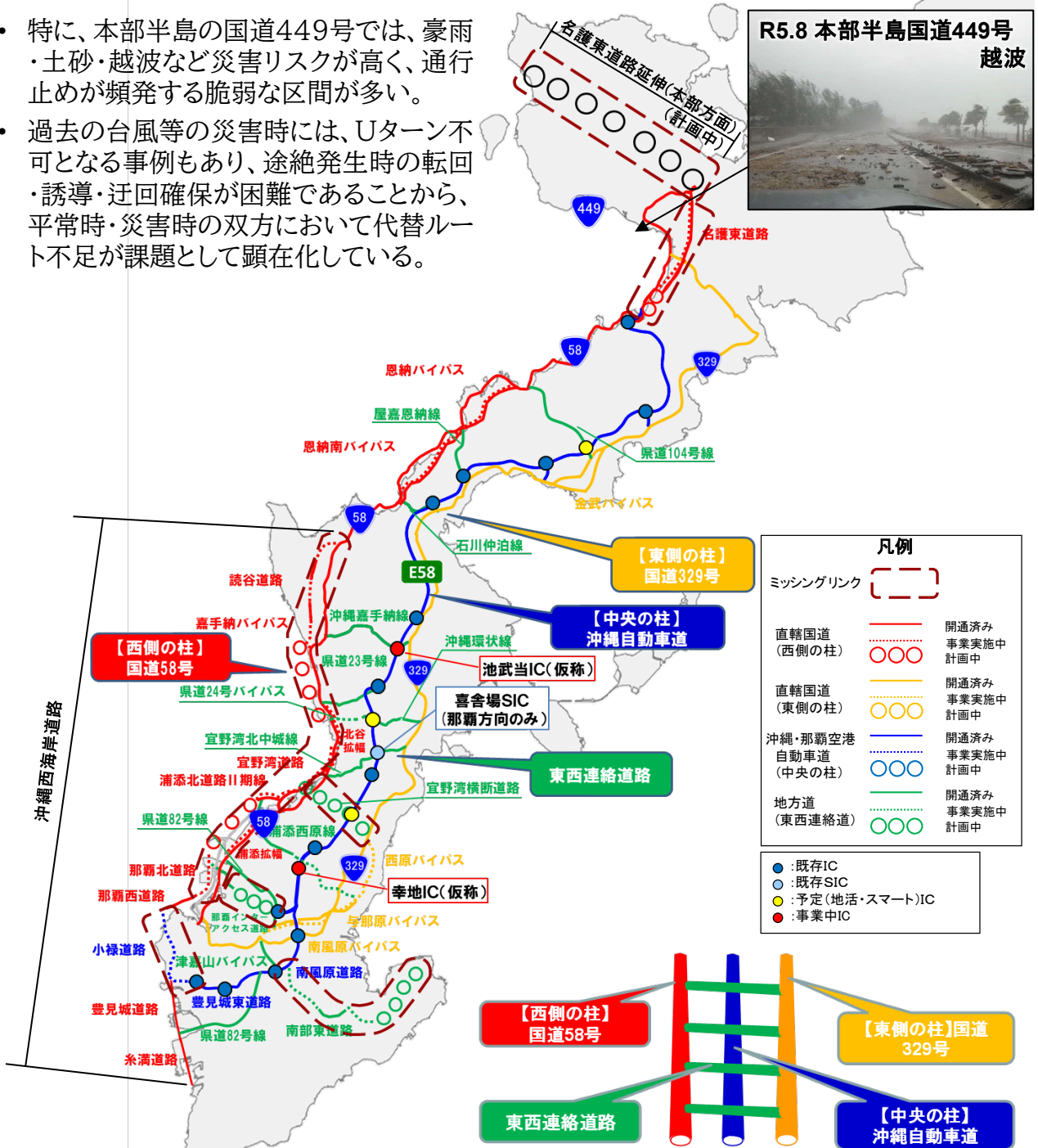


図4 ハシゴ道路ネットワークの整備

(別表)

沖縄における道路啓開計画策定協議会 構成員

機関	役職	備考
[道路管理者]		
沖縄総合事務局 開発建設部	開発建設部長	会長
沖縄総合事務局 開発建設部	企画調整官	
沖縄総合事務局 開発建設部	技術管理官	
沖縄総合事務局 開発建設部	港湾空港指導官	
沖縄総合事務局 経済産業部	経済産業部長	
沖縄総合事務局 開発建設部 北部国道事務所	事務所長	
沖縄総合事務局 開発建設部 南部国道事務所	事務所長	
西日本高速道路(株)九州支社 沖縄高速道路事務所	所長	
沖縄県土木建築部	土木建築部長	
那覇市都市みらい部	都市みらい部長	
沖縄市建設部	道路建設部長	
名護市建設部	建設部長	
[関係機関]		
沖縄県知事公室	危機管理補佐官	
沖縄県警察本部交通部	交通部長	
沖縄防衛局	企画部長	
陸上自衛隊第15旅団司令部 第3部	第3部 部長	
陸上自衛隊第15旅団司令部	施設課長	
那覇市消防局	消防局長	
沖縄県生活福祉部	生活福祉部長	オブザーバー参加
(一社)沖縄県建設業協会	会長	
(一社)沖縄県測量建設コンサルタント協会	協会長	
(一社)日本建設業連合会 九州支部 沖縄支所	支所長	
(一社)日本道路建設業協会 沖縄支部	支部長	
(一社)日本建設機械施工協会 九州支部	支部長	
沖縄県地質調査業協会	理事長	
沖縄電力(株)防災危機管理室	室長	
(株)NTT西日本 沖縄支店 設備部	部長	
沖縄ガス(株)	部長	
沖縄県企業局	企業局長	
公益社団法人日本水道協会 沖縄県支部	事務局長	
沖縄県石油商業組合	理事長	
(一社)日本自動車連盟九州本部 沖縄支部	沖縄支部 隊長	
(一社)日本建設機械レンタル協会 沖縄ブロック	沖縄ブロック長	
沖縄トライアル協会	会長	
認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	技術系専門員	